

所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘
所管課・係名	防災安全課 消防防災係
課長名	東坂 幸

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	消防施設整備事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	防災・消防体制の整備						
	具体的な施策と内容	消防力の充実						
事務事業の目的	消防組織法第6条に基づき、消防に関する施設として、防火水槽や消火栓、消防団車庫などの整備を実施する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	消防団車庫の新設、屋外ホース等格納箱の配備、防火水槽や消火栓、その他の消防水利について新設や改良、維持管理を実施し、消防活動のための環境を整備する。							
根拠法令、要綱等	消防組織法							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である		義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
消防施設	消防水利の表示看板設置 消防水利・設備の修繕(坂本町小川地区外8箇所) 防火水槽設置(坂本町下鎌瀬地区) 消火栓ホース等の格納箱の整備(鏡町外7箇所) 消火栓の新設等(28箇所)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
消防施設の環境整備を進め、消防力の向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

坂本町において、荒瀬ダム撤去に伴いダム上流における川の水位が下るため、消防水利の確保が困難になっている。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	21,445,351	35,648,000	46,809,000	46,809,000	46,809,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	18,295,351	32,498,000	43,659,000	43,659,000	43,659,000	
財源内訳	国県支出金	1,080,400	7,018,000	11,440,000	11,440,000	11,440,000	
	地方債	6,500,000	8,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,714,951	17,480,000	23,219,000	23,219,000	23,219,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 防火水槽の新設箇所	箇所	1	2	4	4	4
	② 消火栓の新設箇所	箇所	18	28	28	28	28
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	消防水利の充足率	消防庁が定める配置基準に基づいた消防水利の充足率を指標とした。	%	31.7	32.3	32.9	33.5	34
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) この事業は、安心で安全なまちづくりのための必要な事業であり、また、市として当然行うことでもあり、市が主体となって取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ダム撤去に伴い消防水利が確保が困難な地区がある。今後、地域の状況を踏まえ設置数を増設する必要がある。また、防火水槽の設置に伴う用地が不足しており、設置できない地区がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 消防施設を整備することは、本市の消防力の向上に繋がり、市で実施する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 安全で安心なまちづくりを実現するため、この事業はなくてはならない。しかし、現状では、消防水利が不足し、充足率が低く、早急に整備を推進する必要があるため市による実施(規模拡充)とした。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 消防水利を計画的に増設し、市民がより安全で安心に暮らせる八代市を実現する。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	実施年度	
		削減	維持			増加
	向上					●
	維持					
	低下					

No	362	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
				所管課・係名	防災安全課 消防防災係				
				課長名	東坂 幸				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	消防操法大会等事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	防災・消防体制の整備							
	具体的な施策と内容	消防力の充実							
事務事業の目的	消防団員の意識の高揚と規律の維持のため出初式を実施する。 消防団員の知識や技術の習得を図るため、消防ポンプ操法大会の開催並びに県大会への出場する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市消防出初式及び八代市消防ポンプ操法大会(奇数年度開催)の企画運営と熊本県消防ポンプ操法大会(偶数年度開催)及び熊本県女性消防操法大会(奇数年度開催)に出場する経費等を負担する。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
消防団員					八代市消防団出初式の開催 第29回熊本県消防ポンプ操法大会に出場する際の経費等の負担					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
消防団員に意識の高揚や技術の習得などを推進し、消防力を充実する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
高齢化、過疎化など社会環境の変化により、各分団の選手選考が難しくなっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					4,200,997	5,128,000	4,319,000	5,128,000	4,319,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,400,997	2,328,000	1,519,000	2,328,000	1,519,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				1,400,997	2,328,000	1,519,000	2,328,000	1,519,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	県・市操法大会への出場分団数			個分団	2	17	2	17	2
	②	県・市操法大会への出場分団員数			人	13	103	13	103	13
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 この事業は、操法大会に出場する際にかかる経費の負担等であるため、数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 消防団員の消防技術向上につながる事業であり、市が主体となつて行う事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 多くの団員に消防操法を経験してもらっており、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) この事業は民間に委託ができない事業であり、類似の大会もない。そのため、市で実施すべき事業と考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 操法大会を実施することは、消防団員に意識の高揚や技術の習得に寄与するため、市で現状どおり実施すべきと判断したため。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 消火活動の基本的動作を団員が理解することは必要なことであるため、この事業を広く推進していく。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)	
維持		●			
低下					

No	363	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	防災安全課 消防防災係				
				課長名	東坂 幸				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	消防団育成及び消防団員教育事業			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	防災・消防体制の整備							
	具体的な施策と内容	消防力の充実							
事務事業の目的	消防団の規律を保持し団結を維持することにより、消防力の強化・育成を図る。また、消防活動に必要な知識や技術の習得や気力、体力の練成を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員幹部研修(年1回) ・女性消防団員の各種研修会 ・消防学校への入校(随時) ・消防団活動に対する補助金の支出(団運営費補助金、団本部運営費補助金、年末特別警戒(夜警)補助金) 								
根拠法令、要綱等	消防組織法(52条)								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	平成18年度			終了年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
消防団(74個分団)及び消防団員 2,432名(平成24年4月1日現在実員数)					<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員幹部研修(年1回) ・女性消防団員の各種研修会 ・消防学校への入校(随時) ・消防団活動に対する補助金の支出(団運営費補助金、団本部運営費補助金、年末特別警戒(夜警)補助金) 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
消防団活動の円滑化や災害に対する対応力について研修することで、消防団活動の活性化と幹部団員の資質の向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に、消防団員数は減少傾向にある。また、職業構成も自営業や農業といった比較的融通の利く者よりも、被雇用者(いわゆるサラリーマン)の増加による動員力の低下が懸念される。 										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					8,763,770	11,914,000	9,212,000	9,212,000	9,212,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					6,313,770	9,464,000	6,762,000	6,762,000	6,762,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				6,313,770	9,464,000	6,762,000	6,762,000	6,762,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	消防学校入校者数			人	22	22	23	23	24
	②	消防団幹部研修参加者数			人	63	65	70	70	75
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果指標 成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、消防団活動に対する補助や各消防団員の資質向上を図るものであり、数値として表現することができない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) ・消防組織法で、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と明記されているため、市が事業主体で行う必要がある
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) ・本事業は、消防団員の資質向上を図るうえで必要な、消防団員の研修や消防学校への入校訓練に対する経費や消防団の活動に対する補助金を支出する事業であり、今後も継続して実施する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) ・消防組織法で、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と明記されているため、市が事業主体で行う必要がある
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 市町村は消防団を設置しなければならないと、また、その費用を負担しなければならないと消防組織法で定められている。 本事業は研修や訓練の実施による団員の資質向上を図り、運営費や年末警戒に対しての補助金支出によって、間接的に活動を支援していく。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ・消防団幹部研修は、今後も研修内容を消防団と協議しながら実施していく。 ・消防学校への入校訓練は、消防団活動の安全確保、現場指示の徹底のため重要なことであり、継続していくことが必要である。 ・消防団への補助金は、報酬や出勤手当だけでは不足しているため、日常的な活動や組織の運営に必要なものである。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度
		削減	維持	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
	向上				
維持		●			
	低下				

No	365	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	防災安全課 消防防災係				
				課長名	東坂 幸				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	消防団活動事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	防災・消防体制の整備							
	具体的な施策と内容	消防力の充実							
事務事業の目的	消防団員の身分保障の確立による団員の確保と士気の高揚を図る。また、団員の自覚を促し、責務を認識させることで、地域住民の信頼にこたえる組織の維持発展を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特別職の地方公務員法である消防団員の活動の後顧の憂いを削減し、労苦に報いるために、必要な処遇と福利厚生を図ります。								
根拠法令、要綱等	消防組織法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成18年度		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)					
消防団員 2432名(平成24年4月1日現在実員数)				<<消防団員等に関する事務>> ・報酬、公務災害補償、退職報償金、辞令交付、会議費用弁償、出勤手当 <<消防資機材に関する事務>> ・燃料費、消防資機材に対する修繕 <<負担金等の事務>> ・県消防協会(国勢調査人口×4円) ・水難救済会(海に面した世帯数×2円) ・八代市消防団活性化計画の策定					
消防資機材 車両、小型動力ポンプ									
消防団組織 熊本県消防協会ほか									
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
消防団員の身分保障の確立による団員確保と士気の高揚を図る。また、団員の自覚を促し、責務を認識させ、地域住民の信頼に応えられる消防団組織の維持発展を目標とする。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
・全国的に、消防団員数は減少傾向にあり、また職業構成も自営業や農業といった比較的融通の利く者よりも、被雇用者(いわゆるサラリーマン)の増加による動員力の低下が懸念される状態が顕著になっています。 ・消防団員確保のため、平成24年度に限定活動消防団員制度を整備した。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)				182,827,962	191,516,000	191,516,000	191,516,000	191,516,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				179,677,962	188,366,000	188,366,000	188,366,000	188,366,000	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			47,436,700	54,699,000	54,699,000	54,699,000	54,699,000	
	一般財源			132,241,262	133,667,000	133,667,000	133,667,000	133,667,000	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	消防団員入団募集活動		回	5	10	12	14	16
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	消防団員数	消防団員数が増加することは、地域の消防力が向上できると考え指標設定とした。	人	2432	2430	2435	2440	2445
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・大規模災害時において、地域防災力の重要性は非常に高く、その中心的な役割を担う消防団の整備については、市で行う必要性は高い。 ・消防組織法で、市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。と明記されているため、市が事業主体で行う必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ・本事業の事務内容は義務的なものであるため、事業の達成状況としては順調ではあるが、消防団員数に関しては年々減少傾向にあるため、消防団員増加に関する検討が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・消防組織法で、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と明記されているため、市の責務である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 本事業は、消防組織法で定められた市町村消防力の保持に必要な、消防団員にかかる義務的な事務(報酬や共済、活動の手当や消防資機材の燃料負担等)を処理しているものです。よって、今後も継続して事業を実施する必要があります。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 市政協力員の例会などで地域へ消防団員への入団依頼をお願いする。また、ホームページでも入団確保に向けた記事を掲載する。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	366	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	防災安全課 消防防災係				
				課長名	東坂 宰				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	消防団整備事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	防災・消防体制の整備							
	具体的な施策と内容	消防力の充実							
事務事業の目的	消防団活動に欠かすことのできない資機材等の整備や維持管理などを適正に行うとともに、消防力の効果的な維持・向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	消防団の活動に必要な資機材、被服などの整備及び修理、性能保全、維持管理を行う。								
根拠法令、要綱等	消防組織法 第8条								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)			内容 (手段、方法等)							
八代市の消防団および消防団員 (消防分団数:73分団 消防団員数:2,432人) ※平成24年4月1日現在			<ul style="list-style-type: none"> 既存の資機材の維持管理 消防ポンプ積載車の更新 5台 消防小型動力ポンプの更新 3台 消防用ホースの購入 18本 新入団員を中心とした被服(活動服、キャップ、長靴)等の整備 							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)			消防団活動に欠かすことのできない資機材等の整備や維持管理などを適正に行うことで、地域消防力の維持・向上を図る。							
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
近年の大規模災害等において、消防団が救助活動や物資搬送などで活躍しており、今後の災害に備えるため、また、地域の防災力向上のために、消防団の重要性、必要性が再認識されてきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					42,003,906	38,388,000	47,388,000	45,388,000	45,388,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					38,853,906	35,238,000	44,238,000	42,238,000	42,238,000	
財源内訳	国県支出金				22,497,850	18,600,000	18,600,000	18,600,000	18,600,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				16,356,056	16,638,000	25,638,000	23,638,000	23,638,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	消防ポンプ積載車の購入数			台	5	4	6	4	4
	②	消防用ホースの更新数			本	20	20	30	50	50
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 本事業は、消防団の活動に欠かすことのできない資機材等の整備や維持管理などを行うことで、消防団機能の確保を図るものであり、数値として表現することができない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 大規模災害時においては、地域防災力の重要性は非常に高く、その中心的な役割を担う消防団の整備については市で行う必要性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 消防団に関する施設を計画的に整備し、地域消防力の向上に努めている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 消防団の整備により、地域の防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりに繋がることから市で実施する必要性は高い。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)
(今後の方向性の理由) 東日本大震災などを受け、大規模災害時の消防団の必要性については全国的に再認識されており、地域防災力の要である消防力向上のために整備を行っていく必要性は非常に高いと考えられる。今後も計画的に整備を行っていく。	
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 消防団活動に支障をきたさないよう消防ホース等消防の資機材を更新を図る。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			●
維持			
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 火災現場に燃えカスなどがあるため、消防団員の携行品に安全靴を整備する必要があるのではないか。		

No	6025	事務事業評価票	所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘
			所管課・係名	防災安全課 消防防災係
			課長名	東坂 宰

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	防災訓練事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	04
			事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	防災・消防体制の整備						
	具体的な施策と内容	防災意識の高揚						
事務事業の目的	総合的な実動訓練を行うことで、八代地域の災害に対する防災関係機関の連携強化を図る。また、住民主体の防災訓練を実施し、災害から自らの身を守るための「自助」、地域で助け合う「共助」のちからを養い、地域防災力の向上を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	総合防災訓練は、災害時(武力攻撃なども含む)に防災活動を行う各種の防災関係機関(自主防災会、消防団、消防署、自衛隊、ガス・電話・電気関係・病院など)を会し、各機関が災害時にすべき活動についての訓練を実施するとともに相互の連絡・協力体制の確立を図る。 また、住民参加型防災訓練は毎年2~3校区ずつ校区毎で実施している地域住民主体の訓練であり、訓練を実施することで、自主防災会や消防団などによる地域防災力の向上と、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図る。							
根拠法令、要綱等	災害対策基本法第8条 八代市地域防災計画							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
総合防災訓練...各種防災関係機関 住民参加型防災訓練...校区住民(八代・植柳校区)※植柳校区は悪天候により次年度へ延期	<p>＜総合防災訓練＞ 実施日：平成24年11月17日(土)～18日(日) 出水期に、マグニチュード7.0の地震が発生し、市内で震度6強を観測し、市内で甚大な被害が発生したという想定で訓練を実施した。情報収集や応急救護所設置運営、電力応急復旧等など防災関係機関の業務の確認や連携を図るための災害対策本部運営訓練や復旧訓練、応急救命や初期消火、要援護者への対応など住民主体の訓練などを実施した。</p> <p>＜住民参加型防災訓練＞ 対象校区：八代校区 実施日：平成24年5月27日(日) 日奈久断層を震源とする震度6弱の地震が発生し、液状化や家屋倒壊など甚大な被害が発生したという想定で実施した。当日は、校区住民約400人が参加し、避難訓練や救命救急訓練、炊き出し訓練などを実施した。</p>
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市民の防災意識の向上、啓発による地域防災力の向上を図るとともに、各防災関係機関の相互の連携を強化し、災害発生時の防災対応能力の向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

総合防災訓練については、当初、防災関係機関のみで訓練を実施していたが、自主防災会や消防団など地域住民による初動対応訓練を行うようになり、市民と防災関係機関相互の連絡・協力体制の確立が図られ、また防災技術の向上にもつながっている。
東日本大震災や九州北部豪雨などの大規模な災害の発生により、市民の防災意識が非常に高まってきており、それらの教訓を生かせるような訓練を検討、実施している。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	7,241,810	9,468,000	9,468,000	9,468,000	9,468,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	941,810	3,168,000	3,168,000	3,168,000	3,168,000	
財源内訳	国県支出金		0				
	地方債		0				
	その他特定財源		0				
	一般財源	941,810	3,168,000	3,168,000	3,168,000	3,168,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 総合防災訓練実施回数	回	1	1	1	1	1
	② 住民参加型防災訓練の実施回数(校区数)	回(校区)	2	2	2	2	2
	③ 国民保護訓練の回数(累計)	回	5	6	7	8	9
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	自主防災組織結成率	地域における地域防災力(共助)の重要性の理解度を計る指標として設定した。	%	76	77	78	79	80
	②	地域などにおける訓練実施数	自主防災会や各地域などにおける訓練の実施数を地域における防災意識の指標として設定した。	回	18	20	22	24	26
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、災害に強いまちづくりを目指す上で重要な事業であり、実施する妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 地域の特性(山間部、海岸部)を考慮し、また、より多くの市民が参加できる体験型の訓練となるよう改善を図る。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 災害発生時には、市は本市の防災行政の中心であることから、今後も主体となり実施していく必要があり、コスト削減には努めながらも、今後も事業の維持、拡大に取り組んでいく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 東日本大震災や九州北部豪雨など、近年、大規模な災害が頻繁に発生している。本市においても日奈久断層帯が市域を縦断し、更には沿岸部から海抜0メートル地帯が広がっていることから、地震や津波による災害が発生する危険性の高い地域である。そのようなことから本市において災害に備えることは市民の生命と財産に直接関わる重要なものであり、今後も市が実施していく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の取り組みとしては 訓練の実施にあたり地域住民の代表者などとの自助、共助を考えた訓練になるよう十分に事前協議により一層力を入れ、地域の特性に応じた訓練となるよう計画する。また、より多くの市民に参加してもらえよう、周知、広報を徹底する。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
成果	コスト						
		削減	維持	増加			
	向上		●				
維持							
低下							
				決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	6027	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
				所管課・係名	防災安全課 消防防災係				
				課長名	東坂 幸				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	防災行政無線整備事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	防災・消防体制の整備							
	具体的な施策と内容	防災基盤・体制の充実							
事務事業の目的	災害情報等の伝達体制を充実する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	防災基盤・体制の充実をおこなう。 災害時における情報を迅速且つ的確に伝達できるよう、本庁同報系防災通信システムMCA屋外拡声器の増設や防災行政無線通信施設定期点検を実施する。								
根拠法令、要綱等	災害対策基本法、八代市地域防災計画								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
八代市内在住者及び来訪者		防災基盤・体制の充実をおこなう。 【平成24年度事業の主な内容】 ・本庁同報系防災通信システムMCA屋外拡声器増設(2箇所:大村町、大島町)								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		1カ所当り 鋼管柱高:14900mm、レフレックスホーン:4台 ・防災行政無線通信施設定期点検(本庁、坂本、千丁、鏡、東陽、泉)								
屋外スピーカーにおける災害情報伝達体制及び行政情報の伝達体制を充実する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
当初は、本庁同報系防災通信システム子局スピーカーについては、各自治公民館の既設スピーカーを利用しており、地域によっては放送が聞こえない場所、または聞こえづらい場所があった。そのため、本事業によって子局を増設したことにより、事業開始時点よりも放送カバーの範囲が広がった。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					28,162,413	56,384,000	53,484,000	60,684,000	60,684,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					23,962,413	52,184,000	49,284,000	56,484,000	56,484,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				6,000,000	26,600,000	23,900,000	30,700,000	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				17,962,413	25,584,000	25,384,000	25,784,000	56,484,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	MCA屋外拡声器の設置箇所秀数			箇所	31	38	45	54	63
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、災害時の効率的かつ確実な情報伝達手段として防災行政無線設備の増設及び維持管理、運用に努めるものであり数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 総合計画に掲げられている災害に強いまちづくりを図るためには、災害時の情報の伝達がスムーズに行われる必要がある。この事業は、市民の生命及び財産を守る業務であり、実施の妥当性は高い。また、ゲリラ豪雨等で本市で被害が多発していることから市が主体となって取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 地域振興波の電波を使用し運用している。通常の放送においては、同周波の地区ではスピーカーが反響するため、時差放送で対応しているが、全国瞬時警報システム(Jアラート)が起動した場合は一斉放送となるため、スピーカーが反響するエリアが出てくる可能性がある。また、放送が聞こえない地域があり、スピーカーのエリア調査等を実施し、不感エリアの解消が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 防災行政無線は今後も整備していく必要があり、特に不感地域への対応が喫緊の課題である。更に防災行政無線の機能や音量には限界があり、コストもかかることから、防災行政無線だけではなく、本市の地域防災計画でも記載のとおり、複数の伝達方法を構築する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択) 不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 現在も不感エリアがあり、その改善に向けた取り組みをする必要があり、また、併せて、災害時における迅速かつ正確な伝達方法をより多く確保する必要があるため。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
既設のスピーカーの向き等を調査・調整したり、防災行政無線子局を建設するエリアの調査を実施する等、極力屋外スピーカーの設置数を抑え、コスト削減に努める。また、サイレンを利用した情報伝達の手段を構築するなど、災害時に情報が迅速かつ正確に伝達できるよう、日頃から定期的に試験放送を実施する。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	無	実施年度
成果	コスト					
		削減	維持	増加		
向上			●	決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)		
維持						
低下						

No	6026	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘						
				所管課・係名	防災安全課 消防防災係						
				課長名	東坂 幸						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	防災対策事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		08	—	01	—	04
					事業コード(大-中-小)		03	—	21	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち									
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり									
	施策の展開(項)【施策】	防災・消防体制の整備									
	具体的な施策と内容	防災意識の高揚									
事務事業の目的	市民へ防災意識の高揚を図るとともに本市の防災体制の充実を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「防災まちづくり講演会」や「出前講座」などを開催し、市民の防災意識の向上を図る。また、本市の防災対策の基本となる「八代市地域防災計画」を策定し、地域の災害特徴にあった防災体制を構築する。										
根拠法令、要綱等	災害対策基本法										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施											
評価対象年度の事業の内容											
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)						
八代市内在住者及び来訪者					主な行事 防災会議 :5月31日 防災まちづくり講演会 :開催日10月19日 500人参加 出前講座 通年 土砂災害マップ配布校区:松高、龍峯、太田郷、宮地東 防災座談会開催校区:麦島、東陽、龍峯、太田郷、宮地東、金剛 主な事業 ○1次避難所表示看板(公民館など):44基 ○避難所案内標識看板張替分:13基 ○避難所案内標識看板新規分:13基 ○震災時一時避難所表示看板(公園など):15基 ○八代市地域防災計画作成業務委託						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)											
市民の防災への意識改革が図られ、地域の防災力が向上するとともに、災害への未然防止等の防災体制の確立を図る。											
事業開始時点からこれまでの状況変化等											
東日本大震災後、市民の防災に対する意識は、関心が高まっている。また、近年、本市で水害等の被害が発生しており、今後は、地域の災害特徴にあった防災対策が求められている。											
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)					16,488,451	13,189,000	13,189,000	13,189,000	13,189,000		
事業費(直接経費) (単位:円)					11,938,451	8,639,000	8,639,000	8,639,000	8,639,000		
財源内訳	国県支出金				205,000	150,000	150,000	150,000	150,000		
	地方債				0	0	0	0	0		
	その他特定財源				0	0	0	0	0		
	一般財源				11,733,451	8,489,000	8,489,000	8,489,000	8,489,000		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)					4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000		
正規職員従事者数 (単位:人)					0.65	0.65	0.65	0.65	0.65		
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	防災まちづくり講演会の回数			回	1	1	1	1	1	
	②	土砂災害マップの配布率			%	30	80	90	95	100	
	③	中山間地域における出前講座の実施回数			回	5	6	7	8	8	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	自主防災組織結成率	自主防災組織に結成した世帯は、災害時に防災活動がスムーズにできると考えられるため指標とした。(自主防災世帯数/市総世帯×100)	%	76	77	78	79	80
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 災害から市民の生命・財産を守ることは、市として当然のことであり、本事業はなくてはならないものである。近年、本市でも水害や土砂災害の被害が多発していることから、市が主体となって取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 自主防災組織率については、未加入地区への説明や市報での広報等を実施し、目標は達成できると思われる。しかし、自主防災組織を結成しても訓練や活動をしていない地区も見受けられる。今後、既結成地区で訓練や活動をしていない自主防災会へ活動しやすい仕組みを検討する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げるにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 地域の実情に合わせ、きめ細かな防災対策が必要であるが、大災害時には、市だけの防災体制ではカバーすることはできない。そのため、市民や地域においても自ら防災の意識を向上させる体制を検討する必要がある
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>地域の災害特徴に応じた防災対策の構築や自主防災会の組織拡大及び充実のための事業は、防災施策の中心であり市が実施していく必要がある。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後の取組としては、市民に対して定期的な防災・減災等の広報、自主防災組織に対しては訓練や活動の推進が必要であり、市と地域との連携が取れた防災体制の構築を図る。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	無	実施年度
		コスト				
		削減	維持			
成果	向上		●	(委員からの意見等)		決算審査特別委員会における意見等
	維持					
	低下					

No	373	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	防災安全課 交通防犯係				
				課長名	東坂 幸				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	防犯活動推進事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	07
				事業コード(大-中-小)	03	—	24	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	防犯の推進と安全な消費生活の確保							
	具体的な施策と内容	防犯対策の推進							
事務事業の目的	犯罪を未然に防止するために、関係団体との連携により地域ぐるみの防犯活動を推進する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	防犯ボランティア団体に対する研修会の開催・ネットワークづくり 防犯関係用品の購入 防犯関係団体への補助金、負担金								
根拠法令、要綱等	八代市生活安全条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
全市民		生活安全推進会議 市民生活の安全に関する問題の発生状況、解決策等に関し広く協議。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		防犯ボランティア団体向け研修会 防犯ボランティア活動上の留意点 効果的なボランティア活動 事例説明 講師を招いての講話								
防犯ボランティア団体の育成及び支援のための研修会を実施し、資質の向上及び活性化を図り、市全体の防犯抑止力を高め、犯罪のない安全安心な住みよい八代にする。		啓発活動 全国地域安全運動(10月11日～20日) 県下一斉年末地域安全パトロール								
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成24年の八代市の刑法犯の認知件数は1,049件となっており、年々減少している。特に、住民の身近な駅、公園、路上等において発生する自転車盗等の「街頭犯罪」及び空き巣狙い等の「侵入犯罪」についても減少傾向となっている。しかし、罪種別の割合について、自転車盗などの乗り物盗、車上狙い等の地域住民が身近で不安を感じる犯罪が依然として高い割合で推移している状況であり、市民の体感治安は未だ良好とは言い難い状況にある。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					11,896,981	11,939,000	11,939,000	11,939,000	11,939,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					8,046,981	8,089,000	8,089,000	8,089,000	8,089,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				189,882	183,000	183,000	183,000	183,000	
	一般財源				7,857,099	7,906,000	7,906,000	7,906,000	7,906,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	防犯ボランティアの登録者数			人	8613	8800	9000	9200	9400
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	年間犯罪認知件数	市民が安心して暮らせる犯罪のない明るい地域づくりを推し進める。	件	1049	1000	950	900	800
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 警察及び防犯ボランティア団体や関係団体と一体となって取り組むべきであり、行政関与は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 警察及び防犯ボランティア団体や関係団体との連携・協力により犯罪認知件数は減少傾向にある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 既に防犯ボランティアとして多くの市民が活動主体となっており、統合・連携等による経費の削減は見込めない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>今後とも警察及び防犯ボランティア団体や関係団体と連携し地域ぐるみの防犯活動を推進する。</p>
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
<p>犯罪の多様化に伴い、より効果が高い防犯活動の方法を生活安全推進会議等を通じて検討し、犯罪の発生を抑制する。</p> <p>今後の取組みとして、少年犯罪の大半を占める窃盗犯罪のうち、初発型非行に分類される「万引き」や「自転車盗」を抑制することが、あらゆる非行の未然防止につながるため、犯罪を起こしにくくするための取組みとして自転車のカギかけ二重ロックの推進や街頭パトロール強化など、警察や関係団体との連携を密にして取り組む。</p>	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	374	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
				所管課・係名	防災安全課 交通防犯係				
				課長名	東坂 幸				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	防犯灯設置事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	07
				事業コード(大-中-小)	03	—	24	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	防犯の推進と安全な消費生活の確保							
	具体的な施策と内容	防犯対策の推進							
事務事業の目的	防犯灯設置に対して補助を行うことで、整備促進を図り、安全・安心のまちづくりを推進する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各地区が設置する防犯灯の整備費用に対し、補助金を交付する。								
根拠法令、要綱等	八代市防犯灯設置補助金交付要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
各地区					各地区が設置する防犯灯の整備費用に対し、補助金を交付する。補助の対象となる経費は、次のとおりである。 (1)新設工事 (2)建替え工事 (3)器具の取替え工事					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					各支所で管理する公設防犯灯を維持管理する。					
防犯灯の設置を促進することにより、夜間の犯罪発生を防止し、市民(特に女性、子ども及び高齢者等の犯罪弱者)が安心して生活できる住みよい八代市にする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
防犯に対する市民の意識の高まりにより防犯灯の整備は着実に増加している。しかし、声かけやつきまといの事案は依然として発生しており各地区からは設置要望が数多く寄せられている。また、防犯灯を管理する町内会等各地区からは、節電や電球交換等の維持管理を軽減するために、蛍光灯からLED灯への付替え及び新設の要望が数多く寄せられている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					13,182,229	16,032,000	16,032,000	16,032,000	16,032,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					4,082,229	6,582,000	6,582,000	6,582,000	6,582,000	
財源内訳	国県支出金				0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				4,082,229	4,582,000	4,582,000	4,582,000	4,582,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					9,100,000	9,450,000	9,450,000	9,450,000	9,450,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.30	1.35	1.35	1.35	1.35	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	防犯灯設置件数			件	71	120	120	120	120
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	年間犯罪認知件数	市民が安心して暮らせる犯罪のない明るい地域づくりを推し進める	件	1049	1000	950	900	850
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 犯罪は、人気のない暗い場所でも多発する傾向がある。そのため、暗く危険な夜道の解消を図るために地域に対し設置費補助を行うことは、犯罪の起こりにくい環境整備を促進することであり妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 防犯灯の設置促進によって、犯罪の抑止効果が高まっている。さらに、警察及び防犯ボランティア団体や関係団体との連携により、犯罪認知件数は減少傾向にある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 設置費については予算の範囲内で補助を行っているものの、予算を超過する部分の設置費及び維持管理費については地域の負担となっているため、今以上の受益者負担を求めることはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後とも、防犯灯の設置費補助による整備促進を行い夜間の犯罪発生を防止する。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
防犯灯の整備により、子どもや女性に対する声かけやつきまとい等、夜間に発生しやすい犯罪を抑止する効果が期待でき、市民が安心して暮らせる環境が整備されることから引き続き本事業を継続して推進する。また、同時に防犯灯を管理する町内会等各地区からの要望が多いLED灯を推進することにより、電気代などの維持管理費負担を軽減する。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		●
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	384	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘						
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	防災安全課 交通防犯係						
				課長名	東坂 幸						
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	駅前駐輪場維持管理事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	07
					事業コード(大-中-小)		03	—	25	—	07
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		安全で安心のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		交通安全対策の推進								
	具体的な施策と内容		交通安全施設の整備								
事務事業の目的	駅を利用するための利便性の確保や、駅周辺犯罪の抑止										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ■駐輪場の管理委託 <ul style="list-style-type: none"> ・委託先(公社) 八代市シルバー人材センター ・委託内容 施設管理、場内の自転車の整理・駐輪指導 ■防犯カメラの維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・カメラ8台、録画機器、モニター ■放置自転車の処分 										
根拠法令、要綱等	八代市営駐輪場条例										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である			
	その他()						● 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代駅利用者					<ul style="list-style-type: none"> ・駐輪場の利便性を高めるために、施設管理、場内の自転車の整理・駐輪指導を(公社)シルバー人材センターに委託 ・犯罪を未然に防ぐために、場内に8台の防犯カメラを設置、防犯カメラの点検は年二回 ・2月に放置自転車撤去(197台) ・八代駅側出入口改修工事 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
八代駅利用者の利便性を図り、場内に防犯カメラを設置することにより、駅周辺の犯罪を未然に防ぐ。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
近年、環境保護の観点や健康意識の高まり等によって自転車利用が増加しており、それに伴い駐輪場需要も増加しているところである。また、本駐輪場には平成21年から防犯カメラを設置し、周辺の防犯としての役割もある。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,338,748	2,016,000	2,016,000	2,016,000	2,016,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,288,748	966,000	966,000	966,000	966,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				1,288,748	966,000	966,000	966,000	966,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	放置自転車撤去台数			台	197	180	170	160	150
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	駅前駐輪場で起こった二輪車盗難台数	防犯カメラによる抑止効果の程度	台数	37	35	30	25	20
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 近年環境保護の観点や健康意識の高まり等によって、自転車利用者は近年増加傾向である。まとまった駐輪スペースを確保し、維持していくことは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 自転車を利用し、通勤・通学をしている市民に対して、本駐輪場は大変利便性のよい場所である。また防犯カメラがあることによって場内はもちろん、駐輪場周辺の犯罪を未然に防いでいると考えられるので、有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 駐輪場を効率よく維持していく上で、現在最小のコストで運営できている。駅利用者の利便性を高め、犯罪を未然に防ぐことを考えると現状維持がもっとも効率的でコストがかからない方法である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>今後も駅利用者の利便性を図り、駐輪場周辺の犯罪を未然に防ぐために継続して運営していかなければならない。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>八代駅周辺で他にまとまった駐輪スペースがない。現在は本駐輪場に余裕はあるものの、今後、スペースの確保について不足をきたす可能性もある。社会のニーズに合わせて、駐輪場の機械化、利用の有料化などの検討も必要になってくる。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
		コスト			
		削減	維持		
成果	向上			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
	維持		●		
	低下				

No	379	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	防災安全課 交通防犯係					
				課長名	東坂 幸					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	交通安全運動事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	07
				事業コード(大-中-小)		03	—	25	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		交通安全対策の推進							
	具体的な施策と内容		交通安全運動の推進							
事務事業の目的	悲惨な交通死亡事故だけでなく交通事故そのものを抑止するため、交通安全運動、交通安全教室などを行い、交通ルールの遵守や交通マナーの向上を図り、交通事故からの自己防衛意識や交通安全意識を浸透させる。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者、児童・幼児への交通安全教室の実施 ■交通安全推進大会の開催 ■交通安全啓発グッズの配布 ■春・秋の全国交通安全運動期間中の啓発活動の実施 ■交通安全関係団体への負担金の支出 									
根拠法令、要綱等	交通安全対策基本法、八代市交通安全対策会議条例									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である	
	その他()								● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市民全体(132,643人※H25.6末人口)	○高齢者、児童・幼児への交通安全教室の実施 ・年間 合計85回
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	○高齢者交通安全の集いの開催 ・高齢者を150名集め、交通安全指導
市民の交通安全知識の向上・意識の高揚を図り、事故のない安心安全な住みよい八代にする。	○交通安全啓発グッズの配布 ○春・秋の全国交通安全運動期間中の啓発活動の実施 ・啓発用のぼり旗の設置(本庁) ・啓発用横断幕の設置(本庁、市内歩道橋4箇所) ・啓発用看板の設置(市内1箇所) ・ラジオや広報誌、GATV等による広報 ・市有施設内での交通安全呼びかけ(館内放送等) ・交通安全ポスターの作成・配布(児童生徒の描いた交通安全ポスターを使用し、市内小中学校、公民館等に掲示)

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年中の交通事故による死者数は、全国で4,411人で12年連続の減少となり、ピーク時(昭和45年=16,765人)の3割以下となり、交通事故発生件数及び負傷者数も8年連続で減少し、発生件数は平成4年以来19年振りに70万件を下回った平成23年よりさらに減少した。しかしながら、交通事故死者数に占める65歳以上の高齢者が占める比率が依然として高く、また飲酒運転等の悪質違反に起因する交通事故によって多くの尊い命が犠牲となるなど、交通事故情勢は依然として厳しいものがある。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)		9,976,970	9,551,000	9,550,000	9,550,000	9,550,000		
事業費(直接経費) (単位:円)		5,426,970	5,001,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	1,496,319	1,869,000	1,860,000	1,860,000	1,860,000		
	一般財源	3,930,651	3,132,000	3,140,000	3,140,000	3,140,000		
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)		4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000	4,550,000		
正規職員従事者数 (単位:人)		0.65	0.65	0.65	0.65	0.65		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		0.90	0.90	0.90	0.90	0.90		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	高齢者、児童・幼児への交通安全教室の実施	回	85	90	90	95	95
	②							
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	交通事故死傷者数	誰もが交通ルールやマナーを正しく学び・守ることにより、悲惨な交通事故をなくす。	人	774	760	750	740	730
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、交通安全教室・交通安全運動をはじめとする各種行事を行うとともに広報宣伝にも力を入れ、悲惨な交通事故を抑制している。少子化が進む中、次代を担う子どものかげがえのない命を社会全体で交通事故から守ることが重要であるにもかかわらず、通学中の児童が多数死傷する交通事故が発生するなど、依然として道路において子どもが危険にさらされていること、特に新入学児童等に交通ルールや交通マナーを習得させる必要があること、また、高齢者の交通事故死者数は、交通事故死者数全体の約半数を占め、その減少が強く求められていることから重要な事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 八代市交通安全計画において、「年間の交通事故死者数7人以下、交通事故死傷者数945人以下」という目標のもと、平成24年は死者数4人、死傷者数770人(平成14年は死者数11人、死傷者数1080人)と確実に減少傾向にある。しかしながら、上記の事から「子どもと高齢者の交通事故防止」に今後も力を入れていかなければいけない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 現在、交通安全教育講習員として臨時職員を1名雇用して、交通安全教室には職員1名も同行している状況である。今後、あと1名臨時職員を増やすか、八代地区交通安全協会や氷川地区交通安全推進協議会と更なる連携を検討する余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 次代を担う子どものかげがえのない命を交通事故から守ることが重要であるにもかかわらず、依然として道路において子どもが危険にさらされていること、特に新入学児童等に交通ルールや交通マナーを習得させる必要があること、また、高齢者の交通事故死者数は、交通事故死者数全体の約半数を占め、その減少が強く求められていることから、これらの交通事故情勢に的確に対処するため、「子どもと高齢者の交通事故防止」を優先に、更なる交通安全運動推進と道路管理者・教育委員会・警察などの関係者で通学路点検等に取り組んで、交通事故のない安全安心な八代にしていく。					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 子どもと高齢者を中心に幅広い年齢層、幅広い地域の方々に交通安全啓発等を行っていく。死傷者数と事故件数は減少しているため、一定の効果は得られている。交通死亡事故の減少に向け市民一人ひとりが常に防衛意識を持ち、交通ルールの遵守等が維持できるよう、八代・氷川警察署等の関係機関・団体と連携しながら継続的に事業に取り組むことにより、交通事故の起きにくい環境が整い効果が表れると思われる。						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持	増加	決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)		
	向上						
維持		●					
	低下						

No	380	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘					
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	防災安全課 交通防犯係					
				課長名	東坂 幸					
(Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	交通安全指導員関係事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	07
				事業コード(大-中-小)		03	—	25	—	03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】		安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】		交通安全対策の推進							
	具体的な施策と内容		交通安全運動の推進							
事務事業の目的	悲惨な交通死亡事故だけでなく交通事故そのものを抑止するため、交通指導員・交通安全教育講習員の資質の向上を図り、交通安全推進に資する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ■交通指導員の活動支援(備品の貸与、報酬・補助金の支出) ■交通安全教育講習員の活用(人件費の支出) 									
根拠法令、要綱等	八代市交通指導員設置要綱									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度		合併前		終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
<ul style="list-style-type: none"> 交通指導員(74名) 交通安全教育講習員(1名) 					<ul style="list-style-type: none"> 交通指導員の活動内容 <ol style="list-style-type: none"> 春・秋・年末年始の全国交通安全運動期間中の交通指導 保・幼・小・中等の交通安全教室への協力 市が主催する事業及び市内での大型行事等の交通指導 地元においての各修行や登下校時間帯の街頭指導 交通安全教育講習員の活動内容 <ol style="list-style-type: none"> 保・幼・小・中・交通安全母の会・老人会をはじめとする各種団体への交通安全教室講習 八代市交通災害共済窓口事務 全国交通安全運動をはじめとする各種行事や交通防犯係の事務補助 					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 交通指導員・交通安全教育講習員の資質の向上・意識の高揚を図り、交通安全運動推進に取り組んでもらい、交通事故のない安心安全な住みよい八代にする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
平成24年中の交通事故による死者数は、全国で4,411人で12年連続の減少となり、ピーク時(昭和45年=16,765人)の3割以下となり、交通事故発生件数及び負傷者数も8年連続で減少し、発生件数は平成4年以来19年振りに70万件を下回った平成23年より更に減少しました。これはこれまでの指導員・安全講習員をはじめとする関係者の地道な活動が結果として表れていると思われます。しかしながら、社会情勢の変化(雇用情勢の変化・核家族等)により交通指導員の成り手が高齢化傾向にある現状です。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					10,015,166	9,745,000	10,050,000	9,745,000	10,050,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					6,165,166	5,895,000	6,200,000	5,895,000	6,200,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				6,165,166	5,895,000	6,200,000	5,895,000	6,200,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	高齢者、児童・幼児への交通安全教室の実施			回	85	90	90	95	95
	②	交通指導員研修			回	2	2	2	2	2
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	交通事故死傷者数	交通指導・交通安全教室を行うことにより、交通ルールやマナーを守り、悲惨な交通事故をなくす。	人	774	760	750	740	730
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、交通指導員・交通安全教育講習員の資質の向上を図り、交通安全推進に資するものである。よって、交通安全運動事業と密接に関連があり、交通安全教室・交通指導を持続的に行っていかなばならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 交通指導員は、74名で各校区に配置しており、日頃の登下校時間帯や地元での各種行事の交通指導、また、市内大型行事での交通指導と欠かせない存在となっている。交通安全教育講習員は1名で、市内の保・幼・小・中・交通安全母の会・老人会をはじめとする各種団体への交通安全教室にきめ細かく回っており、継続していく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 交通指導員は市長委嘱の指導員であり、各校区から幅広く民間の74名の方が引き受けてもらい、わずかな年間報酬と活動補助金で活動を行っている。 交通安全教育講習員は、1名で臨時職員の形態で対応してもらっている。1名なので、交通安全教室などは、職員が1名常同している状況である。多い年には年に100回程度行っており、特に新入学期シーズンの春から夏にかけて集中して多い。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	交通指導員は2年任期で各校区の交通安全協会各支部より推薦してもらい就任してもらっている状況であるが、社会情勢の変化に伴い交通指導員の成り手が高齢化傾向にある。悪天候でも登下校時間帯の交通指導や休日の各種行事の度に交通指導にあたってもらっている。今後、学校・PTA・交通安全協会等関係機関と連携を図りながら、交通指導員・交通安全教育講習員に交通安全運動推進に更に取組んでもらい、安心安全な住みよい八代にしていく。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
	これまでの交通指導員・交通安全教育講習員をはじめとする関係者の地道な活動が、全国的にも本市においても交通事故の減少に表れているものと思われる。しかしながら高齢化により全国的な状況ではあるが交通死亡事故の半数は高齢者で、予断を許さない状況に変わりはない。よって、交通指導員による「交通指導」、交通安全教育講習員による「交通安全教室」を継続することで、交通事故の起きにくい環境が整い効果が表れると思われる。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施 無	実施年度	
		削減	維持			増加
	向上					
	維持	●				
	低下					
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等)				

No	367	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
				所管課・係名	防災安全課 消防防災係				
				課長名	東坂 幸				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	広域行政事務組合負担金事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	14
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	防災・消防体制の整備							
	具体的な施策と内容	消防力の充実							
事務事業の目的	八代広域行政事務組合消防本部への負担金の支出								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民の生活に欠かすことのできない、八代広域行政組合消防本部による消防活動、救助活動の的確な実施と推進を図るため負担金を支出する								
根拠法令、要綱等	消防組織法 石油コンビナート等防止法、八代広域行政事務組合同規約								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
八代広域行政組合					消防事務の管理に要する組合負担金を年4回に分割して支払う。 八代広域行政事務組合の運営経費にかかる負担金 鏡消防署の建設にかかる負担金 権限移譲事務にかかる負担金					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
八代広域行政組合の消防力の充実を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
八代広域行政事務組合の構成自治体が平成17年の市町村合併で1市2町3村から2市町になった。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,671,940,000	1,686,493,000	1,686,493,000	1,686,493,000	1,686,493,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,671,240,000	1,685,793,000	1,685,793,000	1,685,793,000	1,685,793,000	
財源内訳	国県支出金				365,240	409,000	409,000	409,000	409,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				120,400	101,000	101,000	101,000	101,000	
	一般財源				1,670,754,360	1,685,283,000	1,685,283,000	1,685,283,000	1,685,283,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は八代広域行政事務組合への負担金の事業であり、活動指標の数値はできない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	年間火災件数	火災件数は広域消防本部の消防力が充実していると考えことから指標をして設定した。(過去3年間の平均火災件数 40件)	件	30	39	38	37	36
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、八代広域行政事務組合が運営する為に必要な経費を負担するものであり、市が主体にならざるを得ない事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 年々、火災件数は減少しているため、引き続き事業を実施する。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 八代広域行政事務組合は、市民の生命と財産を最前線で守る中心的な立場であり、この事業は今後も実施して必要がある。今後も事業の維持拡大に取り組んでいく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 八代広域行政事務組合は本市の消防施策を実施する為、市が実施していく必要がある。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 この事業を実施することで、八代広域行政事務組合の消防防災活動や救急救助活動の的確な実施と推進に効果がある。

改革改善による期待成果				外部評価の実施		
成果		コスト			実施年度	
		削減	維持	増加		
向上			●		決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)	
維持						
低下						

No	7267	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
				所管課・係名	防災安全課 消防防災係				
				課長名	東坂 幸				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	災害救助事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	03	—	04	—	01
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	防災・消防体制の整備							
	具体的な施策と内容	防災意識の高揚							
事務事業の目的	災害により被災し孤立した住民の生活確保を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	災害により被災し孤立した住民に対し食糧等を供給する。								
根拠法令、要綱等	災害対策基本法(86条)								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
災害により孤立した市民等		食糧品(米、食パン等)の配布							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
市民が被害を受けた後も、生活環境の整備に必要な措置を講ずる									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
近年のゲリラ豪雨など雨の降り方の変化に伴い孤立する地域が発生している。									
コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)				289,326	280,000	280,000	280,000	280,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				9,326	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	
	その他特定財源			0	0	0	0	0	
	一般財源			9,326	0	0	0	0	
人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	孤立世帯食糧支給地区		箇所	2	0	0	0	0
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 災害により被害を受けた市民にへ食糧等を配布する事業であることから数値化することができない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 災害により孤立した被災者等に対して応急措置をおこなうことは、市の責務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 必要に応じて迅速に対応している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 災害により孤立した被災者等に対して応急措置を行うことは、当然のことである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市民が、被災後に生活最低水準を維持できるようにすることは、市で実施すべき事業であるため、市による実施(現行どおり)と判断した。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 孤立した市民(世帯)に速やかに食糧等を支給することにより、被災者の生活維持に務める。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)	
維持		●			
低下					

No	6028	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	防災安全課 消防防災係				
				課長名	東坂 幸				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	災害時用備蓄資材整備事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	防災・消防体制の整備							
	具体的な施策と内容	防災基盤・体制の充実							
事務事業の目的	災害時における市民生活に必要な物資を確保する								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	防災活動拠点への防災備蓄倉庫の設置及び備蓄品を整備し、災害時において避難者等に食糧等を配布できるよう備蓄する。								
根拠法令、要綱等	災害対策基本法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民と来訪者	・防災活動拠点への防災備蓄倉庫の設置及び防災資機材、食糧等の整備を行う。 ・市民へ食糧その他備蓄品を周知する。 (広報やつしろ、HP、イベントでの備蓄品展示)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
災害時において避難者等に食糧等の円滑な供給ができるよう備蓄する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

東日本大震災では、高齢者・身障者などの災害弱者を考慮した資機材や乳幼児・食物アレルギー保持者を考慮した食糧品の備蓄の必要性が重要度されている。平成25年3月に県は、「地震・津波被害想定調査」での本市の避難者数は、28,494人と発表があった。

コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)			8,199,660	7,783,000	7,800,000	9,100,000	11,100,000	
	事業費(直接経費)			6,099,660	5,683,000	5,700,000	7,000,000	9,000,000	
	財源内訳	国県支出金			1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		地方債			0	0	0	0	0
		その他特定財源			0	0	0	0	0
		一般財源			5,099,660	4,683,000	4,700,000	6,000,000	8,000,000
人件費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員)			(単位:円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
正規職員従事者数			(単位:人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数			(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	備蓄品展示会の年間回数	回	2	4	4	5	6	
	②	備蓄食糧備蓄充足率(平成24年度現在:アルファ米8200食、魚缶詰等2,000食、豚汁5000食 計14700食/28500人(避難想定者)×3回×3日)	%	5.7	6.6	11.1	18.9	30	
	③	防災備蓄協定締結年間件数	件	1	2	2	3	3	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 この事業は、災害時における備蓄品を配備するものであり、成果指標としては数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 総合計画に掲げられている「安心・安全なまちづくり」を図るために、非常用物資の備蓄を推進しており、災害発生時の市民生活を確保するため、本事業は重要な役割を担っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 備蓄倉庫及び資機材においては、本年度で各校区に整備が完了した。しかし、本年3月に県の地震津波被害想定調査の結果では、本市で28,500人が避難者がでると発表され、避難者に対する食糧品の備蓄を計画的に増量する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 食糧の備蓄については、現在アルファ米、豚汁を計画的に備蓄している。食糧には賞味期限等の問題もあるが、賞味期限間近のものについては、現在のところ各校区において開催している防災訓練等で利用するなどして入れ替えしている状況である。 今後も計画的な備蓄を行っていくが、食糧備蓄の費用軽減のため、民間等と十分調整し、災害時に協力が得られるように検討する余地はある。また、市民に対して、3日分程度の個人備蓄の必要性和重要性を呼び掛ける。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 食糧備蓄は計画的に増加するとともに平成26年度からは都市公園内にある備蓄倉庫への資機材、消耗品等の整備を計画的に図る必要がある。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 被災者に対する食糧備蓄を増量することことで被災後の安定した供給ができる。また、幼児や高齢者等の災害弱者、アレルギー体質の避難者に対応した食糧備蓄を行う。更に、備蓄品展示会などを実施し、3日間の食糧や必要な資機材を市民みずからが備蓄できるよう働きかける。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			外部評価の実施 実施年度
	削減	維持	増加	
	向上		●	
維持				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 備蓄品の中身や倉庫の設置場所は関係部署と協議し整備して欲しい。
低下				

No	383	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	防災安全課 交通防犯係				
				課長名	東坂 宰				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	市営駐車場(新八代駅東口)管理事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	07
				事業コード(大-中-小)	03	—	25	—	06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	交通安全対策の推進							
	具体的な施策と内容	交通安全施設の整備							
事務事業の目的	新八代駅利用者の利便性の確保								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	■駐車場の管理 ・委託先 アマノマネージメントサービス(株) ※清掃、除草作業は(公社)八代シルバー人材センターに委託								
根拠法令、要綱等	八代市営駐車場条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
新八代駅利用者		効率的に運用するために、駐車場の入退場装置の保守管理や駐車場の利用料金の集金、駐車券紛失などの対応を(株)アマノマネージメントサービスに委託。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		清掃、除草作業については(公社)八代シルバー人材センターに委託。								
新八代駅周辺的生活関連基盤の整備・充実させ、駅利用者の利便性の向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
新幹線開通後、近辺には物産館・松中信彦スポーツミュージアム等もでき、また、駅利用者からの要望もあり現在では月極での貸し出しも行っている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					4,666,556	4,709,000	4,709,000	4,709,000	4,709,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,916,556	2,959,000	2,959,000	2,959,000	2,959,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				2,916,556	2,959,000	2,959,000	2,959,000	2,959,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	駐車場利用料(一般)			千円	12024	12162	12162	12162	12162
	②	駐車場利用料(月極)			千円	934	1050	1167	1284	1401
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	駐車場利用台数(一般)	利用者が多いほど、本駐車場がたくさんの方の利便性の向上に役立ったと考えられる	台	74147	75000	75000	75000	75000
	②	駐車場利用台数(月極)	利用者が多いほど、本駐車場がたくさんの方の利便性の向上に役立ったと考えられる	台	16	18	20	22	24
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 新八代駅利用者が車を駐車するまとまったスペースが少なく、利用者も多数いるため、駐車場を継続して管理することは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 駅周辺には月極をしている駐車場が少なく、継続して頻繁に駅を利用する人には割高になってしまう。しかし本駐車場では月極利用も可能とし、誰でも利用できるため、大変有効である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 現在、管理委託を行い本事業の運営を行っているが、機械の維持や緊急時の対応などを考えると、これ以上コストを削減することはできない。現状維持がもっとも効率的である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由) 駅周辺に車を停めるまとまったスペースが少なく、利用者も多数いるため、駐車場を継続して運営していかなければならない。				
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
	2011年3月11日の九州新幹線全線開通に伴い、利用者は増加した。周辺にはホームを挟んでJRが運営している駐車場があるが、月極の数がすくなく本駐車場への問い合わせが後をたたない。現在本駐車場は17台の月極契約を行っており、スペース的にもまだ余裕があるので、今後月極契約数を増やし、収入面と利便性の向上を視野にいれ運営していきたい。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	実施年度	
		削減	維持			(委員からの意見等)
			増加			
向上			決算審査特別委員会における意見等			
維持		●				
低下						

No	382	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘						
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	防災安全課 交通防犯係						
				課長名	東坂 幸						
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	市営駐車場(中央)管理事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	07
					事業コード(大-中-小)		03	—	25	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		安全で安心のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		交通安全対策の推進								
	具体的な施策と内容		交通安全施設の整備								
事務事業の目的	市民の利便性の向上及び市内中心部の活性化を図ることを目的とする。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・委託内容 施設管理、料金徴収業務、除草作業・植栽管理委託 ■管理委託先 (公社)八代市シルバー人材センター										
根拠法令、要綱等	八代市営駐車場条例										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
駐車場施設利用者					効率的に運用するために、施設管理、料金徴収業務、除草作業、植栽管理					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
施設の利便性の向上や路上駐車未然防止を行う										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
<p>以前は中心商店街の駐車場としての利用者が多かったが、最近では大型ショッピングセンターなどへの流出により、来街者は減少傾向にある。しかし、近くに八代宮等があるため、七五三、初詣等の時期は利用者が多い。今後も中心市街地活性化のために本駐車場は必要と考えている。昨今ではバス路線再編に伴い本駐車場一部(19台分)がバス待機所になっている。また25年7月に熊本総合病院が移転し、近くに新しい駐車場ができたため、今後どうなるか推移を見守りたい。</p>										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					5,140,747	5,407,000	5,407,000	5,407,000	5,407,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					4,090,747	4,357,000	4,357,000	4,357,000	4,357,000	
財 源 内 訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				4,165,850	3,679,000	3,679,000	3,679,000	3,679,000	
	一般財源				75,103	678,000	678,000	678,000	678,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事 業 の 活 動 指 標	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	駐車場使用料			千円	4166	4166	4166	4166	4166
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 市民の利便性の向上及び市内中心部の活性化を図ることを目的とするため、数値化することができない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 25年度、近くに民間の駐車場が新設されたため、今後、利用者が減少することが懸念される。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	B	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 周辺には武道場や八代宮等があるが、本駐車場があることで、利用者の利便性が向上している。また、市内中心部に駐車場があることで、路上駐車も未然に防いでいる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 現在、管理委託をし、本事業を運営している。機械を導入し、管理を行うことにより、年間のコスト削減にはなるが、初期投資に多額の費用を要するため、状況を勘案しながら検討していく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 駐車場の環境が変化してきているため、今後、あり方について検討していく必要がある。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本駐車場の適切な管理・運営を行うことで、周辺の路上駐車を未然に防ぎ、少しでも交通安全につなげる。また、市民のニーズを把握して、ニーズにあった運営方法を考える。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)

No	369	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
				所管課・係名	防災安全課 消防防災係				
				課長名	東坂 幸				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	自衛官募集事務事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	10
				事業コード(大-中-小)	03	—	22	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	危機管理体制の強化							
	具体的な施策と内容	危機管理指針・計画等の整備							
事務事業の目的	自衛隊法第97条では、「都道府県知事及び市町村長は政令で定めるところにより、自衛官の募集に関する事務の一部を行う」となっており、市町村で自衛官の募集事務を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①募集活動の実施(自衛官募集DM発送、ケーブルテレビ、市ホームページ、エフエムやつしろ、広報やつしろ等) ②八代地域新入隊員壮行会の開催 ③任意団体への補助 自衛隊協会(240,000円)自衛隊父兄会(150,000円) 【・自衛隊協会への入会募集 ・市出身隊員新春激励会の開催 ・自衛隊訓練支援(市内で実施する場合)】								
根拠法令、要綱等	自衛隊法第97条								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
18歳～26歳の市民		自衛官募集ダイレクトメール662通発送 八代インフォメーション(自衛官募集) H24. 8. 2 八代市出身自衛隊新春激励会 H25. 1. 5 八代地区自衛隊入隊(校)予定者壮行会 H25. 3. 16 平成24年度 自衛官入隊者27名(H23年度:8名、H22年度:14名)								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
本市出身者の自衛隊入隊者の増加に寄与する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
自衛隊協会の事務局は防災安全課にあったが、平成23年の事業仕分けで事務局移管の意見があり、平成24年から会長宅に移管した。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,849,250	1,889,000	1,869,000	1,849,000	1,829,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					449,250	489,000	469,000	449,000	429,000	
財源内訳	国県支出金				51,000	84,000	84,000	84,000	84,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				398,250	405,000	385,000	365,000	345,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	自衛官募集キャンペーン年間実施回数			回	0	1	2	2	3
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	本市の自衛官年間入隊者数	本市からの入隊者が多いければ多いほど本事業の成果は向上していると考え指標として設定した。(過去3年間の平均16人/年間)	人	27	17	17	18	18
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) この事業については、自衛隊法で市が実施すべきと明記されており、国家危機・災害から市民の生命・財産を守る自衛官の募集は、法定受託事務であり、引き続き市が主体となって取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 本市から自衛官入隊希望者がより多くなる取組みが必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 自衛官関係団体への補助金については、補助額の見直しする必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市民が自衛官への入隊者が多くなるよう、募集事務のPR活動をより推進していく必要がある。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 市民に広く自衛官募集の広報が出来るよう「自衛官募集キャンペーン」の開催や既存イベント等での募集活動を実施し、募集活動の強化を図る。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上 ●		
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	10372	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	防災安全課 消防防災係				
				課長名	東坂 幸				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	自治総合センターコミュニティ助成事業(自主防災組織育成助成事業)			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	防災・消防体制の整備							
	具体的な施策と内容	防災意識の高揚							
事務事業の目的	資機材等を購入した自主防災組織や消防団などに対して助成金を交付する。(助成の交付元は、財団法人自治総合センター。県から市へ助成金が振り込まれ、市が事業主体団体へ助成金を交付している)								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	自治総合センターの事業であり、助成される団体は県へ申請し、自治総合センターで決定されている。 助成金:30万円~200万円(10万円切り捨て) 対象経費:防災資機材、収納庫など その他:宝くじ社会貢献広報事業として宝くじ広報表示を行う								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
自主防災組織や消防団					自主防災組織へ事業の案内や内容等を周知し、県へ申請 (事業主体)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					千丁町西牟田下自主防災会:1,100,000円助成 日奈久塩南町自主防災会:1,600,000円助成					
自主防災組織や消防団などにおける機材整備の充実を図る										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
近年、県内では、自主防災組織が多く結成されており、助成を受けることが困難になっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,700,000	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					2,700,000	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				2,700,000	0	0	0	0	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動指標・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	自主防災組織への年間助成件数(H24年度:2件(日奈久塩南 160万円 千丁町西牟田110万円)、H23年度:1件(古閑下 100万円)、H22年度:0件)			件	2	0	1	1	1
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 この事業は、県から自主防災組織へ交付された助成金を市が交付する事業であり、数値化することができないため									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 自主防災組織等へ資機材を整備することは、住民のニーズもあり、市が関与すべき事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 消防団や自主防災組織の資機材等が充実することは、本市における地域の防災力が向上するため、市が主体となって取り組む事業である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 市の主な業務は、事業の広報と県から助成金を事業主体へ交付する業務があり、市が主体となって取り組み事業である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 本事業における市の役割は、事業の周知と県からの助成金を事業主体へ交付している。今後も、引き続き広く周知していくことが必要であるため、市による実施(現行どおり)と判断した。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 全ての自主防災組織等の資機材をこの事業で確保することは困難である。そのため、各自主防災組織でも計画的に資機材を整備でき、地域の防災力が向上するよう呼びかけていきたい。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)	
維持		●			
低下					

No	7151	事務事業評価票		所管部長等名	市民協働部長 山本 道弘				
				所管課・係名	防災安全課 消防防災係				
				課長名	東坂 幸				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	消防施設災害復旧事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	10	—	03	—	03
				事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	安全で安心のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	防災・消防体制の整備							
	具体的な施策と内容	防災意識の高揚							
事務事業の目的	災害により被災した消防施設などを修繕することで本市の消防力・防災力の維持を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	災害により被害を受けた消防施設等の修繕、交換等を行う。								
根拠法令、要綱等	消防組織法 第8条								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
災害により、破損した消防施設など					修繕を必要とするものは修繕し、修繕できないものについては購入し交換する。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					・消防施設災害復旧工事 ・消防資機材等購入					
7月梅雨前線豪雨時における坂本町積の俣地区の土砂撤去及びポンプ格納庫及び防災無線の立替えなどを実施する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
近年のゲリラ豪雨など雨の降り方の変化に伴い災害が頻発している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					11,158,150	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					9,408,150	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				9,408,150	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	土砂撤去件数			件	1	0	0	0	0
	②	ポンプ格納庫工事件数			件	1	0	0	0	0
	③	防災無線機器修理件数			件	6	0	0	0	0
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 災害により被害を受けた施設や機器を修繕するというものであることから数値化することができない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 安全・安心なまちづくりのためには消防・防災力を低下させないよう修繕などを行うことは、市の責務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 必要なものは修繕、更新を行っており、的確に復旧している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 施設や機器の修繕は本市の消防力・防災力の維持を図るものであり、当然のことである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 今後も、消防・防災機能の維持のために、災害により被害を受けた施設や機器の必要な修繕等を行っていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 被災した消防施設などを速やかに復旧することにより、安全・安心なまちづくりにつなげる。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		